



県議会 とちぎ

〒320-8501 宇都宮市埴田 1-1-20 TEL 028-623-3772 FAX 028-623-3755
E-mail gikai@pref.tochigi.lg.jp HP アドレス <https://www.pref.tochigi.lg.jp/kengikai/>
議案など各記事の詳細については県議会 HP をご確認ください。



△栃木JIMINIE倶楽部 自然の家みかも開所記念式典(3月30日開催)の様子

第399回通常会議(令和6年2月19日~3月19日)

総額9,328億円の令和6年度一般会計予算など97議案を可決

可決された主な議案と概要

●は知事提出議案です。●は議員提出議案です。

●令和6年度栃木県一般会計予算

令和6年度政策経営基本方針に基づく重点事項を積極的に展開するとともに、とちぎ未来創造プラン等の着実な推進を図る予算です。主な事業は、以下のとおりです。

- ◎第2子の保育料免除をはじめとする子育て世帯の経済的負担軽減
- ◎県内企業における女性管理職の育成の支援や、とも家事の更なる普及啓発、女性が求める自由度の高い働き方の実現に向けた支援
- ◎本県ものづくり産業における特定重要物資等の開発・技術力向上や生産体制の強化、販路開拓の支援等
- ◎市町におけるDX推進体制の強化、高齢者や障害者等のデジタル利用の支援、農林業や建設業などにおけるDXの取組の加速化

●令和5年度栃木県一般会計補正予算(第5号)

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に呼応するとともに、今後の安定的な財政運営の確保に配慮した予算であり、医療機関等における光熱費の高騰分について追加的に支援を行うこと等としました。

●栃木県議会委員会条例の一部改正について

委員会を原則公開とすること等のため、条例の一部を改正することとしました。

●栃木県議会会議規則の一部改正について

議会に係る手続について、オンライン化を可能とするため、また、次期プラン検討会を設置するなどのため、規則の一部を改正することとしました。

可決された意見書と概要

●首都直下地震への万全の備えを講じることを求める意見書

首都直下地震の地震規模や発生の時間帯等、様々な場面に応じたシミュレーションを実施し、被害規模を示すことで、各都道府県における具体的な事前対策につなげることを国に要望することとしました。

●少子化対策の更なる強化を求める意見書

子育て支援及び少子化対策に関し、地方自治体の財政力によって支援の差が生じないよう、財政支援を充実させるとともに、長期的な財政運営の視点に立って対策を講じることを国に要望することとしました。

●地方創生に貢献する循環経済の一層の推進を求める意見書

地域経済の活性化を図るため、プラスチック、生ごみ等の地域の循環資源や再生可能資源の活用など、自治体と民間企業の連携による資源循環ビジネスの創出への支援を強化することを国に要望することとしました。

このほか 教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の検定・採択を求める意見書、国民の生命と安全を守るためのシェルターなどの避難施設の整備等を求める意見書、労働者派遣事業者における実効性ある社会保険加入対策を求める意見書



▲第399回通常会議(3月19日)の様子

県議会正副議長インタビュー

第399回通常会議の最終日、佐藤良議長と関谷暢之副議長の辞職に伴う正副議長選挙が行われ、第111代の議長に日向野義幸議員、第118代の副議長に中島宏議員が選出されました。新しく議長・副議長に就任した2人にお話を伺いました。



県民の皆さんの想いを受けて、公平・公正な議会運営をして参ります。

ひがの よしゆき
日向野 義幸 議長(第111代)
(会派名)とちぎ自民党議員会
(選挙区)栃木市
(期数)4期



議長を支え、県議会から本県の魅力を発信して参ります。

なかじま ひろし
中島 宏 副議長(第118代)
(会派名)とちぎ自民党議員会
(選挙区)宇都宮市・上三川町
(期数)4期

Q1 特に力を入れて取り組みたいことは?

地域間の格差の解消に向けて

本県を取り巻く社会経済情勢や、人口減少、少子高齢化などが課題となる中、医療、福祉、教育、社会資本などに関する地域間の格差が広がっていると感じており、県は、国と市町の間位置する自治体として、こうした格差の調整や是正を行うとともに、現場実態に合ったサービスが提供できるようにして参りたいと考えています。

また、ものづくり県として、国が力を入れている半導体や蓄電池などの新しい産業に本県もチャレンジし、将来の稼ぐ力をつけられるよう取り組んで参ります。

発信力の強化を目指して

第400回栃木県議会記念決議をしたところであり、通年議会において災害等の不測の事態に迅速に対応していくほか、県民に開かれた議会を目指し、高校生と意見を交わす県政ミーティングの取組やSNSを活用して発信力を高めていきたいと考えています。

本県の魅力の更なる発信に向けて

本年は、県政の基本指針である「とちぎ未来創造プラン」の次期プランの検討会が県議会に設置され、今後の2年間は新たな栃木県の方向性を示すべき大切な期間となります。県民の皆さんのご意見をしっかり取り入れながら、とちぎの未来をつくって参ります。

また、栃木県は、首都圏にも近く、災害が比較的少ないことから、生活や経済活動がしやすいところであることをしっかり発信するとともに、県民の皆さんに身近な議会となるよう取り組んで参ります。

Q2 県民の皆様へのメッセージ

子どもたちの夢と未来のために県議会が先導して取り組む

県民の皆さんから必要とされる県議会、開かれた県議会を目指し、県民の皆さんの声を県政に反映できるよう取り組んでいきたいと考えています。

また、栃木県を元気にし、子どもたちが本県に生まれてよかったと思える取組を行い、子どもたちの夢と未来を県議会が先導してつくっていきたくて考えていますので、忌憚のないご意見をお寄せください。

日本の元気はとちぎからつくる

栃木県は、豊かな自然や豊富な観光地があることに加え、工業や農業、商業のバランスが良く、スポーツが盛んであるため、「日本の元気はとちぎからつくる」という想いの下、議長をしっかり支え、とちぎの魅力を積極的に発信し、豊かなとちぎをつくる一翼を担っていきたくて考えています。



このインタビューの様子は、広報番組「県議会ハイライト」(とちぎテレビ)で放送します。
【放送日時】5月5日(日)17時20分~18時00分
(5月10日から右の二次元コードからもご覧いただけます。)



《第399回通常会議 本会議の主な質問項目及び内容》

代表質問 (2/21)

きむら よしひみ
木村 好文
(とちぎ自民党)
[足利市]



○世界から選ばれる”とちぎ”を目指して

問 昨年11月、知事トップセールスでベトナム・シンガポールに同行しましたが、本県経済が持続的に発展していくには、こうした国々の勢いや旺盛な需要を取り込んでいく必要があると考えます。

本県経済の発展に向け、国際戦略の推進にどう取り組む考えか伺います。

答 【知事】新年度、本県企業等の事業展開をサポートする拠点をハノイ市に設置するとともに、県内企業等による視察団を派遣するほか、高度人材の就職・定着促進を図る事業を実施するなど、よりきめ細かな支援に努めて参ります。

「とちぎ国際戦略」に基づく施策の推進とともに、「世界から選ばれるとちぎ」に向け、全力で取り組んで参ります。

○今後の農政の展開

問 本県農業は、首都圏に位置するという立地条件を生かし、園芸作物の振興が図られた結果、30年前に全国14位であった農業産出額は9位になるまで成長する実力があることから、厳しい情勢にあっても、更に伸ばせると考えています。

「稼げる農業」を実現するため、本県ならではの農政をどのように展開していくのか伺います。

答 【知事】施設園芸の更なる拡大に向け、AIやICT等の先端技術の活用を進めるとともに、高性能なハウスなど生産施設の整備を支援し、収量や品質の一層の向上につなげて参ります。

本県の農業の未来を担う若者に夢を与え、「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」の実現に全力で取り組んで参ります。

このほか

本県の財政状況に対する認識、少子化対策の更なる推進など

代表質問 (2/21)

まつい しょういち
松井 正一
(民主市民)
[鹿沼市]



○生きづらさを抱える県民に寄り添う対策の強化

～女性支援新法^{※1}を受けての本県の取組～

問 新法の施行に伴う県基本計画の策定にあたり、目標をどう定めるのかが重要です。

また、対策に当たっては、支援体制の整備及び人材の確保・育成に加え、女性の抱える問題の実態把握等、更なる取組が必要と考えますが、どのように取り組むのか伺います。

答 【知事】基本計画では、相談窓口の認知度向上、支援員等の研修受講の促進、支援調整会議の全市町での設置の3項目を基本目標に掲げ、市町や関係機関等、支援に携わる関係者の意見を丁寧に聴取し、問題の実態把握に努めながら支援施策の充実を図ります。

○生きづらさを抱える県民に寄り添う対策の強化

問 特別支援教育は知的障害特別支援学校の学区編制や分校設置等の課題が放置されていると思います。

障害の有無にかかわらず教育の機会均等を実現するため、障害のある児童生徒の学びの場の充実と施設整備を踏まえた再編計画の検討やソフト・ハード両面の対策が急務と考えますが、どのように取り組んでいくのか伺います。

答 【教育長】県では、学校看護師の増員やスクールバスの増車など、教育環境の整備に取り組んで参りました。

昨年8月に設置した「特別支援教育の在り方に関する検討会」の報告書の内容を踏まえ、寄宿舎の在り方も含めた施策を検討して参ります。

このほか

令和6年能登半島地震を踏まえた本県の大規模災害対応の検証、2030年を見据えた本県のカーボンニュートラルの推進など

代表質問 (2/21)

やまぐち つねお
山口 恒夫
(公明党)
[宇都宮市・上三川町]



○救急医療の充実

問 県民の安全・安心のため、救急医療の質と量の両面からの対策が必要ですが、保健医療計画(8期計画)にどう盛り込むのか、また、高度救命救急センター機能の公的医療機関への設置をどう考え、今後どのように救急医療の充実を図るのか伺います。

答 【知事】重症の救急患者を確実に受け入れられる体制の構築など、更なる体制の充実・強化に取り組む方針です。

また、4月から救急安心センター事業(#7119)^{※2}を導入し、とちぎ救急医療電話相談を実質24時間化します。

さらに、新年度に有識者等で構成する検討会を設け、高度救命救急センターの必要性など、本県の救急医療の方向性や必要な対策を検討して参ります。

○インバウンド誘客促進による地域活性化

問 G7大臣会合や国体等のレガシー継承も含め、本県の観光資源を磨き上げ、積極的なグローバル展開により地域活性化につなげることが重要であり、訪日観光需要の回復の動きを捉えながら、インバウンド誘客促進にどのように取り組むのか伺います。

答 【産業労働観光部長】サービスの高付加価値化を図るため、富裕旅行者向けコンテンツの創出など専門家による観光事業者の伴走支援や、滞在日数の長期化に向け、本県が優位性を持つ温泉などの地域資源をアレンジした新たなコト消費型のツーリズムを推進します。

また、とちぎ型大使館外交^{※3}も活用し、今後もインバウンド誘客を促進して参ります。

このほか

県政における平和への思い及び平和に関する教育、県内中小企業における物価上昇を上回る賃上げ環境の実現など

代表質問 (2/21)

ほほ きんいちろう
保母 欽一郎
(県民)
[栃木市]



○とちぎの人口減少対策

問 県は、深刻な人口減少問題に対して「とちぎ創生15戦略」を策定し、約10年にわたり事業を展開してきましたが、人口減少の歯止めには至っていません。

この課題の克服に向けた更なる取組について、伺います。

答 【知事】「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」の第2弾実施事業として、若者の結婚の希望をかなえる環境づくりや仕事と家庭の両立支援、子育て世帯の経済的負担の軽減など、施策の充実を図って参ります。

また、移住促進コンシェルジュの配置など移住・定住の促進を図るとともに、女性が働きやすい環境づくりを支援して雇用促進を図るなど、様々な施策を積極的に展開して参ります。

○激甚化する豪雨災害に備える河川・砂防対策

問 県は、国の防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策などに呼応して対策事業の促進に努めていますが、更に重要なことは、現在の計画基準を超える豪雨への備えであると考えます。

ますます激甚化・頻発化する豪雨災害に備える河川・砂防対策をどのように進めていくのか、伺います。

答 【県土整備部長】河川・砂防施設整備の加速化や、堆積土除去等の機能確保、既存の砂防えん堤の流木対策のほか、田んぼダムの整備など、あらゆる関係者による流出抑制対策を進めます。

また、住民の適切な避難行動等につなげるため、デジタル技術を活用した水防情報等の迅速な発信などに取り組んで参ります。

このほか

新たな感染症などに備える医療提供体制の確立、高齢者の増加に備える介護サービスの充実など

一般質問 (2/26)

なかじま ひろし
中島 宏
(とちぎ自民党)
[宇都宮市・上三川町]



○LRTを軸とした宇都宮中心市街地のまちづくり

問 広域での公共交通の利便性向上のため、LRTでJR宇都宮駅と東武宇都宮駅を結ぶべきと考えますが、宇都宮市のまちづくりやバス事業者等との連携も必要なため県の役割は大きいと考えます。

知事のLRTに対する思いと、LRTの西側への延伸が計画されている宇都宮中心市街地のまちづくりについての考えを伺います。

答 【知事】県央地域の東西の公共交通ネットワークの基軸を形成するLRTに支援してきましたが、沿線の人口増加等の効果が現れており、さらに効果が県全域へ波及していくことを期待しています。

また、宇都宮市が取り組むまちづくりに、引き続き技術的な支援を行います。

○社会福祉施設への物価高騰対策支援の充実

問 物価高騰が続く中、県は、限られた収入で運営を行っている社会福祉施設に対し光熱費等の支援を行って参りましたが、十分ではなく、今後とも切れ目のない支援とその内容の充実が必要と考えますが、どのように支援していくのか伺います。

答 【保健福祉部長】本来であれば、公定価格制度の介護報酬等の速やかな改定により施設等の負担軽減が図られるべきですが、県は、国の交付金を活用しながら光熱費、車両燃料費、食料料費の高騰分への支援に取り組んで参りました。

しかし、各施設の運営は依然として厳しい状況にあると認識しており、今回の補正予算案に、施設等の実情を考慮した追加支援を盛り込みました。

このほか

活力あるとちぎを目指して～少子化対策の推進～、カーボンニュートラルの実現に向けてなど

一般質問 (2/26)

よこまつ もりと
横松 盛人
(栃木の会)
[宇都宮市・上三川町]



○教育長のこれまでの成果と今後取り組む課題、目指す栃木県の教育

問 教育長は、STEAM教育^{※4}の推進や学習指導の充実、学校におけるDXの推進など実績を積み上げて参りました。

任期3年のうち2年が経過する中、これまでの成果、今後取り組む課題、目指す栃木県の教育について伺います。

答 【教育長】児童生徒の学力向上や、問題発見・解決的な学習活動の充実等を図るとともに、1月には第三期県立高等学校再編計画を策定しました。

今後は、ICTの活用も図りながら、不登校対策の充実や県立夜間中学の設置、インクルーシブ教育システム^{※5}の推進等とともに、高校再編計画に基づく魅力と活力ある学校づくりを進めます。

○学校のトイレの洋式化

問 県内公立小中学校の洋式トイレの割合は、2023年9月時点でようやく7割を超えましたが、県立高校では、2022年度末の洋式化率は47.7%となっています。

学校は災害時に避難所となるため、洋式トイレへの改修は急務と考えますが、体育館や屋外トイレなどを含めた洋式化に、どのように取り組むのか伺います。

答 【教育長】公立小中学校のトイレの洋式化は、国庫補助の優先的な採択や単価上乗せ等の措置があることから、市町に対して積極的な活用を促します。

県立高校は、校舎等の長寿命化工事によるトイレの全面改修に加え、普通教室棟トイレの緊急改修事業も実施していますが、体育館等のトイレの改修も加速化できるよう、国に対して、補助や支援制度の拡充を引き続き要望します。

このほか

県職員が子育てしやすい環境づくり、露地野菜の振興など

用語解説

※1 女性支援新法: 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(令和6年4月1日施行)

※2 救急安心センター事業(#7119): 急な病気やけがをしたときに、救急車を呼ぶか、すぐ病院に行ったほうがよいか迷った際に、医師や看護師等の専門家に電話で相談できるもの

※3 とちぎ型大使館外交: 県産品や県産農産物等の海外販路開拓・拡大及びインバウンド誘客促進に向

けて、駐日大使等に対して知事がトップセールスを行うもの

※4 STEAM教育: 各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な教育

※5 インクルーシブ教育システム: 障害のある児童生徒が、その年齢及び能力に応じ、可能な限り障害のない児童生徒とともに、その特性を踏まえた十分な教育を受けることができる仕組み

《質疑・質問日 令和6年2月21日、26日、27日》

※スマートフォン等で二次元コードを読み取ると、質問の映像をご覧いただけます。

一般質問 (2/26)

あべ ひろみ

(夢と希望)
[日光市]



○女性が安心して自立して暮らせる社会の実現に向けて

問 本年4月の女性支援新法の施行に伴い、県は基本計画を策定しています。

私は、支援機関や支援内容をしっかりと周知・啓発していくことが、この取組の柱になると考えますが、基本計画にどのように位置付け、取り組むのか伺います。

答 【生活文化スポーツ部長】基本計画では、相談窓口の認知度85%を基本目標に掲げ、周知に取り組めます。

また、SNS等を通じて若年層でも気軽に相談できる窓口を設置するほか、関係機関や民間団体等との連携を深め、支援を必要とする困難な問題を抱える女性に寄り添った切れ目のない支援に努めて参ります。

○災害への備え ～災害時における障害の特性に応じた支援体制～

問 令和6年能登半島地震では、障害者の避難や、避難所での障害の特性に応じた支援について不安を覚えるとともに、日頃からの備えが重要と感じました。

本県では、災害時における障害の特性に応じた支援体制について、どのように備えているのか伺います。

答 【知事】障害者等の円滑な避難に向けた個別避難計画の作成支援や、市町の「避難所運営マニュアル」作成時の助言、「障害の特性に応じた災害対応マニュアル」の周知等を行っています。

能登半島地震にはDWT※6等も派遣しており、市町や関係機関と連携し、災害時に支援を必要とする方一人ひとりに寄り添った支援に取り組んで参ります。

このほか

障害者差別解消に向けた取組、内部統制～適正な業務執行のために～など

一般質問 (2/26)

沼田 邦彦

(とちぎ自民党)
[那須烏山市・那珂川町]



○人口減少対策

問 地域別将来推計人口の市町別の状況を見ると、中山間地域の市町の人口減少は顕著で、都市部の市町との地域格差は更に広がる見通しです。

県には、広域連携の促進や広域道路網の整備など、地域格差の是正に向けた各種取組のより一層の推進が求められていますが、今後、人口減少対策にどのように取り組んでいくのか伺います。

答 【知事】広域道路網のインフラ整備等を着実に進めるほか、地域間が連携した取組等についての意見交換や先進事例の横展開等に努めて参ります。

また、移住・定住促進に向けた施策など、市町等と緊密に連携を図りながら、人口減少対策に全力を尽くして参ります。

○県営処分場エコグリーンとちぎの運営状況等

問 那珂川町北沢地区の不法投棄物の撤去も始まり、運営状況には多くの住民が関心を寄せていると思われます。

また、周辺環境への影響等についての懸念もあるため、安全対策等に関する住民の理解の更なる促進を図る必要もあると考えますが、開業から現在までの運営状況と、住民の理解促進に向けての取組について伺います。

答 【環境森林部長】搬入時等の事故や、環境調査における測定値の異常もなく順調に稼働しております。

また、処分場内のライブカメラ映像を公開するなど、積極的な情報発信による理解促進にも取り組んでおり、引き続き、安全で安心な、信頼される処分場となるよう取り組んで参ります。

このほか

デジタル技術を活用した災害対応力の強化、無電柱化の推進など

一般質問 (2/27)

杉田 光

(とちぎ自民党)
[足利市]



○足利市から埼玉県までをつなぐ広域幹線道路の実現

問 本道路の整備は首都圏との人的交流や物流・経済活性化に効果が期待でき、大規模災害時にも円滑な避難や安定的な物流を支える重要なインフラになると考えています。

先を見据えた重要な事業となりますが、どのように進めていくのか伺います。

答 【県土整備部長】県域を越えた地域間の連携・交流を支える広域幹線道路ネットワークの充実・強化は重要であると考えます。

引き続き、足利市から埼玉県までをつなぐ広域的な幹線道路について、群馬、埼玉両県と関係市町との連携・調整を進めて参ります。

○本県の災害時における医療体制

問 大規模災害時には、多くの負傷者が発生し、医師等の医療従事者不足に加え、ライフラインの崩壊など不測事態が発生し、通常どおりの医療提供が困難になることが予想されます。

災害時の医療体制について、発災直後、超急性期から急性期、慢性期とそのフェーズごとに、どのような視点に重点をおいて、どのような対策を講じようとしているのか伺います。

答 【保健福祉部長】業務継続計画の策定支援や、関係機関が連携しながらフェーズや状況に応じて地域医療を支える体制構築に取り組んでいます。

また、DMAT※7やDPAT※8等の専門チーム隊員の養成や迅速な連絡体制構築のための情報ツール活用促進等、医療支援体制の強化も図っています。

このほか

とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの推進、特定外来生物対策など

一般質問 (2/27)

小池 篤史

(民主市民)
[宇都宮市・上三川町]



○指定管理者制度の運用

問 県は指定管理者の選定に関する見直しを行い、これまで規定されていた兼業禁止規定を削除しました。

行政の公平・公正な執行を担保するための規定を削除することは、リスクが大きく、県民の信頼を著しく損なうものであり、改めて元に戻すよう見直すべきと考えますが、所見を伺います。

答 【経営管理部長】改正前の規定が、地方自治法よりも兼業禁止の範囲が広く、今後の指定管理者の確保に影響を及ぼす可能性があること、規定を削除しても、外部委員等による選定委員会で審査が行われており、選定時の透明性、公平性は確保されていると考えられることから、他県の対応状況も踏まえ、適切と判断して実施したものです。

○ジェンダーギャップ※9の解消

問 少子化対策として、積極的な子育て環境への支援とともに重要な課題は、ジェンダーギャップの解消と考えます。

男女間賃金格差がその象徴であり、背景にはケア労働の偏りや性別による役割の差異等構造的な問題があります。

格差解消のため、企業経営者等のより一層の意識改革などの対策に取り組むべきと考えますが、所見を伺います。

答 【産業労働観光部長】経営者向けセミナーの開催や、女性管理職候補者に対し社外メンターによる助言等を実施し、女性管理職の育成を支援して参ります。

さらに「とちぎ公労使共同会議」において、賃上げの実現をテーマに意見交換を行い、構成団体等と連携しながら、必要な支援策を検討していくなど、男女間賃金格差の是正に取り組んで参ります。

このほか

「文化と知」の創造拠点整備構想、グリーン農業の推進など

一般質問 (2/27)

石坂 太

(とちぎ自民党)
[真岡市]



○選ばれるとちぎの実現に向けて～次代を担う産業人材の育成～

問 若者から選ばれるとちぎの実現には、産業支援機関相互の連携や機能強化、人材育成、研究開発、産学官金連携の拠点整備等、産業人材の育成を更に強化し、「働くならとちぎ」というイメージを作り上げていくべきと考えますが、今後どう取り組むのか伺います。

答 【知事】産業技術専門校における先進技術等を習得できる訓練環境の整備のほか、新年度からは、県内中小企業におけるDX人材の育成支援を行います。

また、とちぎ産業創造プラザ※10内の産業技術センター等が一体となり先端技術等の習得支援や人材育成を通じた産業の競争力強化等、企業ニーズや時代の変化も踏まえて取り組んで参ります。

○選ばれるとちぎの実現に向けて～女性に魅力ある雇用・産業の創出に向けた取組～

問 県は女性に魅力ある雇用・産業の創出に向けた事業戦略の策定を進めており、男女問わず活躍できる様々な分野の雇用創出や働く環境の整備は、産業基盤の強化や多様な人材の確保、ひいては選ばれるとちぎにつながると考えますが、今後どう取り組むのか伺います。

答 【産業労働観光部長】女性の仕事や働き方のニーズ等調査を踏まえ、新年度から、情報通信業等の企業誘致や振興のほか、製造業における女性の業務領域の拡大を目指す企業を支援します。

また、女性が求める働き方の環境整備を進めるため、女性管理職の育成支援や、時間や場所を選ばない働き方のモデルを創出します。

このほか

県道物井寺内線の整備、未来共創型専門学校が目指す人材育成など

一般質問 (2/27)

五月女 裕久彦

(とちぎ自民党)
[宇都宮市・上三川町]



○県立病院の今後の在り方

問 がんセンター等の県立3病院は、施設・設備の老朽化などが見られることから、将来的な施設の改築等を含め、県立病院の在り方について検討する必要があると考えます。

県は、来年度、救急医療体制について検討することとされており、この機会に県立病院の在り方について、幅広く検討すべきと考えますが、所見を伺います。

答 【知事】本県が抱える地域医療の課題等を踏まえ、県立病院に求められる診療機能や老朽化への対応等について病院と共に十分検討して参る考えです。

今後とも、県立病院が将来にわたり県民に求められる医療を提供することができるよう努めます。

○県産米の振興

問 ライフスタイルの変化等により、これまでとは異なる形態の米の消費が進んでいます。

また、県産米の「とちぎの星」は、昨年の猛暑でも収量等が維持され、今後の生産拡大を期待しています。

これらを踏まえ、県産米の振興のため、生産性等の向上や、多様なニーズに合わせた販売が必要と考えますが、今後の取組を伺います。

答 【農政部長】県産米の生産性の向上等に取り組み、成果を地域に展開するほか、猛暑においても安定した収量等が確保できるよう「とちぎの星」の作付拡大を図ります。

さらに、情報サイトの充実や県内外でのキャンペーンの実施など、県産米の認知度向上に向けた取組を支援します。

このほか

地域防災力の向上、特定家畜伝染病対策など

用語解説

※6 DWAT(ディーワット):災害時における間接的な被災(いわゆる「二次被害」)を防ぐため、避難者等の福祉ニーズの把握やスクリーニング、各種相談対応、避難所の環境整備などを実施する、福祉の専門職チーム
※7 DMAT(ディーマット):災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム
※8 DPAT(ディーパット):自然災害や航空機・列車事故、犯罪事件などの集団災害の後、被災地域に入り精神科医療及び精神保健活動の支援を行う専門的なチーム

※9 ジェンダーギャップ:男らしさ女らしさなど社会的・文化的に作り出された性差によって生まれる不平等や格差
※10 とちぎ産業創造プラザ:開放・交流・連携をコンセプトに、県内中小企業等の新技術・新製品開発や技術高度化を支援する「栃木県産業技術センター」と新事業や新分野への取組などを支援する「(公財)栃木県産業振興センター」、「(株)とちぎ産業交流センター」を一体的に整備した施設

常任委員会の主な活動 6つの委員会が設置され、それぞれ所管する部局等に関する議案・請願等の審査や事務の調査等を行っています。

第399回通常会議において所管常任委員会に付託された議案(令和5年度一般会計補正予算(第5号)関係議案等)について、2月29日に審査及び採決が行われました。また、予算特別委員会に付託された令和6年度一般会計予算関係議案は、所管常任委員会に調査依頼され、3月12日と15日に調査が行われました。

●県政経営委員会

付託議案: 栃木県デジタル社会形成推進条例の制定について等 7件
報告事項: 新防災教育施設基本計画について等 3件

委員からは、新防災教育施設の展示計画や本庁舎照明のLED化等について意見が出されるなどしました。



●生活保健福祉委員会

付託議案: 指定管理者の指定について、栃木県薬物の濫用の防止に関する条例等の一部改正について等 19件

委員からは、新興感染症の発生に備えた医療機関との協定の締結や結婚支援の取組状況等について、確認が行われました。



●農林環境委員会

付託議案: 水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例の一部改正について等 10件
報告事項: 栃木市で発生した豚熱に係る防疫措置について等 6件

委員からは、林業大学の運営やスマート農業推進の取組について意見が出されるなどしました。



●経済企業委員会

付託議案: 令和5年度栃木県電気事業会計補正予算(第1号)について等 9件
報告事項: 産業団地開発の基本方針等の見直しについて等 5件

委員からは、インバウンド誘客の促進や市町と連携した産業団地開発について意見が出されるなどしました。



●県土整備委員会

付託議案: 指定管理者の指定について等 13件
報告事項: とちぎの都市ビジョンの改訂について等 5件

委員からは、とちぎの都市ビジョンへの国土形成計画の反映等について意見が出されるなどしました。



●文教警察委員会

付託議案: 損害賠償の額の決定及び和解について等 8件
報告事項: 大田原警察署の移転候補地について等 3件

委員からは、那須雪崩事故を受けた登山の安全対策や児童生徒へのICT端末配備の取組について意見が出されるなどしました。



予算特別委員会

第399回通常会議において予算特別委員会に付託された議案について、3月14日に総括質疑を行いました。

○審査議案

令和6年度当初予算関係議案 計25件

○質疑者 9名

- とちぎ自民党議員会 4名
- 民主市民クラブ 2名
- 公明党栃木県議会議員会 1名
- 県民クラブ 1名
- 日本共産党栃木県議団 1名



▲質疑の様子

3月15日に所管常任委員会において調査及び適否確認が行われた後、予算特別委員会で審査と採決を行い、全て原案のとおり可決されました。



↑映像はこちら

県議会の動き

○各委員会の正副委員長等

第399回通常会議の最終日に正副委員長及び正副会長が互選により決定されました。

委員会名・検討会名	委員長・会長	副委員長・副会長
県政経営委員会	白石 資隆	高山 和典
生活保健福祉委員会	石坂 太	金子 武蔵
農林環境委員会	平池 紘士	池田 忠
経済企業委員会	加藤 雄次	岡部 光子
県土整備委員会	小林 達也	早川 桂子
文教警察委員会	小菅 哲男	琴寄 昌男
議会運営委員会	池田 忠	関谷 暢之 西村しんじ
予算特別委員会	阿部 寿一	高山 和典
次期プラン検討会	神谷 幸伸	山形 修治

○会派の構成

令和6年4月1日現在の会派構成は、次のとおりです。

会派名	人数
とちぎ自民党議員会	31人
民主市民クラブ	6人
公明党栃木県議会議員会	3人
県民クラブ	3人
夢と希望あふれる栃木を創る会	3人
日本維新の会	1人
日本共産党栃木県議団	1人
えがおの会	1人
栃木の会	1人
合計	50人

U-18 高校生世代のギモン? もっとなるほど! 県議会

あなたがもっと知りたい県議会や議員のことについて、議長や副議長がお答えするコーナーです。今回は特別編として、議長と副議長から高校生世代の皆さんへのメッセージをお届けします!

若い世代の皆さんの投票率の低下や、政治離れは、我々政治家の責任であることを自覚しなければならぬと考えています。

また、皆さんも、何も変わらない、何も動かないと諦めてはなりません。

皆さんの1票が、皆さんの言葉が、皆さんの想いが、必ず社会を、そして、政治を動かす時が来ます。

皆さんの想いにしっかりと応えられるように取り組んでいきますので、それぞれの想いを言葉や行動にして、私たちに届けてください。



日向野義幸議長

若い方の首都圏への流出が課題となっていますが、学びや働く環境が充実し、スポーツやレジャーが盛んで、食も豊かであるなど、暮らすには魅力しかないのが栃木県です。

本県の良さを知ってほしい、その上で楽しい学生生活を送ってほしいと思います。

高校生の皆さんを対象とした県政ミーティングなどを行っていますので、一緒により良い栃木県をつくっていきましょう。



中島宏副議長

高校生世代※からの質問を募集します!

※栃木県にお住まい又は通学している概ね16歳から18歳までの方

応募方法など詳細は下の二次元コードからご確認ください。たくさんの質問をお待ちしております!



第400回臨時会議(3月28日開催)

地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出予算の整理を行うとともに、県債管理基金の涵養を図ることとして編成した令和5年度栃木県一般会計補正予算(第6号)など6議案が上程され、所管常任委員会の審査を経て、原案のとおり可決されました。

また、昭和22年に地方自治法施行後初めての定例会が開かれて以来、当会議で400回を迎えたことから、第400回栃木県議会記念決議が全会一致で可決されました。

~第400回栃木県議会記念決議(抜粋)~

県政を取り巻く課題も山積する中、栃木県誕生150年の節目の年となる令和5年4月の地方自治法の改正により、地方議会は、議決により地方公共団体の重要な意思を決定するという役割と重い責任が明確化されたことをしっかりと受け止め、議会及び議員活動に一層取り組んでいかねばならない。そして今、本県議会が第400回を迎えるに当たり、県民の負託に応え、ふるさととちぎの更なる発展を図るため、憲法に定められた地方自治の本旨である住民自治、団体自治の更なる実現に向けて、全力を尽くすことを決意する。



↑全文はこちら

次回通常会議の日程

- 5月28日(火) 本会議(開議、議案上程)
- 30日(木)、6月3日(月)、4日(火) 本会議(質疑・質問)
- 6月6日(木) 常任委員会
- 11日(火) 予算特別委員会(総括質疑)
- 12日(水) 常任委員会
- 14日(金) 本会議(採決、散会)

※午前10時開始予定。日程は変更となる場合があります。※傍聴については、本会議は先着順。委員会は開会15分前までに受付を行い、定員を超えた場合は抽選となります。